

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月4日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	江崎グリコ株式会社
【英訳名】	Ezaki Glico Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 江崎 勝久
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号
【電話番号】	大阪 06（6477）8404
【事務連絡者氏名】	常務執行役員ファイナンス部長 高橋 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目10番18号
【電話番号】	東京 03（5488）8146
【事務連絡者氏名】	グループ広報部長 長谷川 一美
【縦覧に供する場所】	江崎グリコ株式会社 品川オフィス （東京都港区高輪四丁目10番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第2四半期連結 累計期間	第119期 第2四半期連結 累計期間	第118期
会計期間		自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高	(百万円)	139,147	153,135	303,921
経常利益	(百万円)	7,965	10,229	13,646
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	4,723	7,817	8,099
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	17,758	17,830	14,113
純資産額	(百万円)	250,959	260,040	244,760
総資産額	(百万円)	365,007	377,444	369,056
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	73.36	122.93	126.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.6	68.8	66.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	3,297	6,805	16,802
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	14,368	2,385	20,140
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	7,465	3,064	10,284
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	77,228	83,812	79,917

回次		第118期 第2四半期連結 会計期間	第119期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.78	56.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（海外事業）

第1四半期連結会計期間において、Glico Frozen(Thailand)Co., Ltd.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、第1四半期連結会計期間の期首より組織再編に伴い報告セグメントを従来の「菓子・食品部門」「冷菓部門」「乳業部門」「食品原料部門」「海外部門」から、「健康・食品事業」「乳業事業」「栄養菓子事業」「食品原料事業」「国内その他事業」「海外事業」に変更しております。このため、前年同期数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えて比較分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方で、エネルギー・原材料価格の高騰、急激な為替変動等の影響が懸念され、また、世界的な金融引締めによる景気の下振れリスクが生じており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、存在意義（パーパス）である「すこやかな毎日、ゆたかな人生」の実現に向け価値創造を強化し、健康価値の提供・お客様起点のバリューチェーンの構築、注力領域への研究投資の集中、海外事業の拡大に向け取り組みました。

その結果、売上面では、全てのセグメントで前年同期を上回ったため、当第2四半期連結累計期間の売上高は153,135百万円となり、前年同期（139,147百万円）に比べ10.1%の増収となりました。

利益面につきましては、売上原価率は、海外事業における中国で低下したこと等により前年同期に比べ0.3ポイント低下しました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、販売促進費等が増加しました。

その結果、営業利益は8,086百万円となり、前年同期（6,877百万円）に比べ1,209百万円の増益となりました。経常利益は営業利益段階での増益や為替差益等により、10,229百万円となり、前年同期（7,965百万円）に比べ2,263百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,817百万円となり、前年同期（4,723百万円）に比べ3,093百万円の増益となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

<健康・食品事業>

売上面では、“DONBURI亭”“SUNAO”等は前年同期を下回りましたが、“パピコ”“アーモンド効果”等が前年同期を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,892百万円となり、前年同期（21,503百万円）に比べ1.8%の増収となりました。

利益面では、広告宣伝費の増加等により、営業利益は86百万円となり、前年同期（1,105百万円）に比べ1,018百万円の減益となりました。

<乳業事業>

売上面では、“牧場しばり”“朝食りんごヨーグルト”等は前年同期を下回りましたが、“セブンティーンアイス”“ジャイアントコーン”等が前年同期を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32,341百万円となり、前年同期（31,598百万円）に比べ2.4%の増収となりました。

利益面では、売上原価率の上昇等により、営業損失は250百万円となり、前年同期（279百万円）に比べ530百万円の減益となりました。

<栄養菓子事業>

売上面では、“ビスコ”“神戸ローストショコラ”等は前年同期を下回りましたが、“ポッキー”“ブリッツ”等が前年同期を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,584百万円となり、前年同期（27,489百万円）に比べ4.0%の増収となりました。

利益面では、増収に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は2,835百万円となり、前年同期（2,614百万円）に比べ220百万円の増益となりました。

< 食品原料事業 >

売上面では、「小麦たん白」「澱粉」等が前年同期を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,203百万円となり、前年同期（5,246百万円）に比べ18.2%の増収となりました。

利益面では、増収及び売上原価率の低下等により、営業利益は1,031百万円となり、前年同期（645百万円）に比べ385百万円の増益となりました。

< 国内その他事業 >

売上面では、卸売販売子会社の売上高、「オフィスグリコ」等が前年同期を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は30,398百万円となり、前年同期（28,671百万円）に比べ6.0%の増収となりました。

利益面では、増収及び売上原価率の低下等により、営業利益は866百万円となり、前年同期（349百万円）に比べ516百万円の増益となりました。

< 海外事業 >

売上面では、地域別において、中国、ASEAN、米国等で前年同期を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33,713百万円となり、前年同期（24,638百万円）に比べ36.8%の増収となりました。

利益面では、増収に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は1,905百万円となり、前年同期（営業損失322百万円）に比べ2,227百万円の増益となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は377,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,388百万円増加しました。流動資産は175,940百万円となり、2,227百万円減少しました。主な要因は、商品及び製品等が増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものです。固定資産は201,504百万円となり、10,615百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券、機械装置及び運搬具の増加等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は117,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,892百万円減少しました。主な要因は、未払費用、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は260,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,280百万円増加しました。主な要因は、剰余金の配当により2,543百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益7,817百万円を獲得したこと及びその他有価証券評価差額金が3,251百万円、為替換算調整勘定が6,125百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は68.8%（前連結会計年度末比2.6ポイント上昇）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物四半期末残高は、83,812百万円となり、前連結会計年度末（79,917百万円）に比べ3,895百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは6,805百万円となり、前年同期（3,297百万円）に比べ3,508百万円の増加となりました。主な要因は、棚卸資産の増加 4,015百万円、仕入債務の減少 4,203百万円及び法人税等の支払額 2,312百万円等による資金の減少がございましたが、減価償却費 6,801百万円及び売上債権の減少4,276百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 2,385百万円となり、前年同期（14,368百万円）に比べ11,982百万円の増加となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入9,458百万円等がございましたが、有形固定資産の取得による支出 8,930百万円、無形固定資産の取得による支出 2,127百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは 3,064百万円となり、前年同期（7,465百万円）と比べ4,401百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払額 2,543百万円等があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,819百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	68,468,569	68,468,569	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	68,468,569	68,468,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	68,468	-	7,773	-	7,413

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,704	10.54
掬泉商事株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	4,131	6.50
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2-1	3,500	5.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	3,145	4.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,960	4.65
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町3-32	1,943	3.06
江崎グリコ共栄会	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	1,780	2.80
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	1,598	2.51
大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田3丁目24-1	1,010	1.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	937	1.47
計	-	27,711	43.58

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)においてマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー及びその共同保有者であるMFSインベストメント・マネジメント株式会社が2020年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割 合(%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・ サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199、マサチューセツ ツ州、ボストン、ハンティントンアベ ニュー111	5,162	7.54
MFSインベストメント・マネジメント 株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2 号 大同生命霞が関ビル	201	0.29
合計	-	5,364	7.84

3. 2023年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー、野村アセットマネジメント株式会社が2023年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	1,812	2.58
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	27	0.04
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,817	2.65
合計	-	3,657	5.08

(注)上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、転換社債型新株予約権付社債券の保有に伴う潜在株式の数が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,878,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 63,454,600	634,546	-
単元未満株式	普通株式 135,869	-	-
発行済株式総数	68,468,569	-	-
総株主の議決権	-	634,546	-

(注)上記の「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	4,878,100	-	4,878,100	7.12
計	-	4,878,100	-	4,878,100	7.12

(注)当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は4,878,181株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,705	86,622
受取手形及び売掛金	45,372	42,146
有価証券	226	237
商品及び製品	17,861	22,028
仕掛品	891	1,053
原材料及び貯蔵品	14,093	14,528
その他	8,130	9,437
貸倒引当金	113	114
流動資産合計	178,168	175,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,225	40,848
機械装置及び運搬具(純額)	34,538	37,729
工具、器具及び備品(純額)	4,702	4,901
土地	15,984	16,130
リース資産(純額)	2,161	2,604
建設仮勘定	11,426	9,269
有形固定資産合計	110,038	111,483
無形固定資産		
ソフトウェア	4,401	4,100
ソフトウェア仮勘定	16,746	18,475
のれん	352	353
その他	181	167
無形固定資産合計	21,682	23,096
投資その他の資産		
投資有価証券	39,265	46,330
退職給付に係る資産	4,432	4,590
投資不動産(純額)	12,214	12,246
その他	3,295	3,814
貸倒引当金	39	58
投資その他の資産合計	59,168	66,924
固定資産合計	190,888	201,504
資産合計	369,056	377,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,430	32,957
未払費用	24,789	20,560
未払法人税等	2,562	2,490
返金負債	7,256	7,834
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	30,012
役員賞与引当金	73	-
その他	8,762	7,014
流動負債合計	79,875	100,869
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,023	-
退職給付に係る負債	1,350	1,422
繰延税金負債	6,633	8,415
その他	6,414	6,696
固定負債合計	44,421	16,534
負債合計	124,296	117,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	9,894	9,894
利益剰余金	217,184	222,458
自己株式	13,806	13,808
株主資本合計	221,046	226,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,945	14,196
繰延ヘッジ損益	59	628
為替換算調整勘定	11,756	17,882
退職給付に係る調整累計額	602	507
その他の包括利益累計額合計	23,245	33,215
非支配株主持分	468	507
純資産合計	244,760	260,040
負債純資産合計	369,056	377,444

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	139,147	153,135
売上原価	87,696	96,090
売上総利益	51,451	57,044
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	12,740	12,492
販売促進費	3,928	4,789
広告宣伝費	3,753	5,302
給料及び手当	9,153	9,945
退職給付費用	128	214
その他	14,869	16,214
販売費及び一般管理費合計	44,574	48,958
営業利益	6,877	8,086
営業外収益		
受取利息	188	290
受取配当金	365	325
為替差益	-	756
補助金収入	416	225
不動産賃貸料	262	306
その他	832	1,033
営業外収益合計	2,065	2,938
営業外費用		
支払利息	45	44
寄付金	32	244
為替差損	55	-
投資事業組合運用損	102	205
固定資産除却損	71	105
固定資産廃棄損	256	9
債務保証損失引当金繰入額	122	-
その他	289	186
営業外費用合計	977	795
経常利益	7,965	10,229
特別利益		
投資有価証券売却益	20	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	476	-
子会社清算損	-	30
特別損失合計	476	30
税金等調整前四半期純利益	7,510	10,198
法人税、住民税及び事業税	2,753	2,290
法人税等調整額	21	66
法人税等合計	2,775	2,356
四半期純利益	4,734	7,841
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,723	7,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	24

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,974	3,251
繰延ヘッジ損益	812	688
為替換算調整勘定	9,689	5,416
退職給付に係る調整額	117	95
持分法適用会社に対する持分相当額	665	728
その他の包括利益合計	13,023	9,989
四半期包括利益	17,758	17,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,718	17,787
非支配株主に係る四半期包括利益	40	43

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,510	10,198
減価償却費	6,685	6,801
退職給付に係る資産・負債の増減額	365	207
役員賞与引当金の増減額(は減少)	67	73
株式給付引当金の増減額(は減少)	21	-
販売促進引当金の増減額(は減少)	4,106	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	279	25
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	122	-
受取利息及び受取配当金	553	616
支払利息	45	44
投資事業組合運用損益(は益)	102	205
為替差損益(は益)	516	519
固定資産除却損	71	105
固定資産廃棄損	256	9
投資有価証券売却損益(は益)	20	-
売上債権の増減額(は増加)	6,112	4,276
棚卸資産の増減額(は増加)	4,380	4,015
仕入債務の増減額(は減少)	1,897	4,203
返金負債の増減額(は減少)	7,181	578
その他	10,520	3,491
小計	6,391	9,118
法人税等の支払額	3,094	2,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,297	6,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,602	98
定期預金の払戻による収入	24,000	9,458
投資有価証券の取得による支出	1,839	1,610
投資有価証券の売却及び償還による収入	31	-
投資事業組合からの分配による収入	6	91
有形固定資産の取得による支出	9,779	8,930
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	2,959	2,127
投資不動産の賃貸による収入	234	270
貸付金の回収による収入	7	6
利息及び配当金の受取額	565	620
その他	38	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,368	2,385

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	128	-
利息の支払額	45	44
配当金の支払額	2,272	2,543
非支配株主への配当金の支払額	7	5
自己株式の取得による支出	5,000	1
自己株式の売却による収入	173	-
その他	184	469
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,465	3,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,301	2,539
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,234	3,895
現金及び現金同等物の期首残高	89,463	79,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,228	83,812

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、Glico Frozen(Thailand)Co., Ltd.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中国政府等の要請を受け、連結子会社の工場の操業を一時停止いたしました。工場の操業停止期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費等)を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	91,298百万円	86,622百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,309	3,047
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	238	237
現金及び現金同等物	77,228	83,812

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1.(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月14日 取締役会	普通株式	2,272	35.0	2021年12月31日	2022年3月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月4日 取締役会	普通株式	2,543	40.0	2022年6月30日	2022年9月5日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には記念配当(当社創立100周年記念配当)5円が含まれております。

2. 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,352,900株の取得を行いました。この取得により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,999百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1.(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	2,543	40.0	2022年12月31日	2023年3月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当(当社創立100周年記念配当)5円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月3日 取締役会	普通株式	2,543	40.0	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	健康・ 食品 事業	乳業 事業	栄養 菓子 事業	食品 原料 事業	国内 その他 事業	海外 事業	計		
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	21,503	31,598	27,489	5,246	28,671	24,638	139,147	-	139,147
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	21,503	31,598	27,489	5,246	28,671	24,638	139,147	-	139,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	114	5,312	-	5,426	5,426	-
計	21,503	31,598	27,489	5,361	33,983	24,638	144,574	5,426	139,147
セグメント利益又は損 失()	1,105	279	2,614	645	349	322	4,672	2,205	6,877

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額2,205百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額757百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等1,447百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2023年1月1日至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	健康・ 食品 事業	乳業 事業	栄養 菓子 事業	食品 原料 事業	国内 その他 事業	海外 事業	計		
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	21,892	32,341	28,584	6,203	30,398	33,713	153,135	-	153,135
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	21,892	32,341	28,584	6,203	30,398	33,713	153,135	-	153,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	152	4,831	-	4,983	4,983	-
計	21,892	32,341	28,584	6,356	35,230	33,713	158,119	4,983	153,135
セグメント利益又は損 失（ ）	86	250	2,835	1,031	866	1,905	6,473	1,612	8,086

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,612百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額962百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等650百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴い報告セグメントを従来の「菓子・食品部門」「冷菓部門」「乳業部門」「食品原料部門」「海外部門」から、「健康・食品事業」「乳業事業」「栄養菓子事業」「食品原料事業」「国内その他事業」「海外事業」に変更しております。なお、これらのセグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	73円36銭	122円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,723	7,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,723	7,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,387	63,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上「普通株式の期中平均株式数」は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」所有の当社株式数(前第2四半期連結累計期間30千株、当第2四半期連結累計期間 - 千株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年8月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....2,543百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年9月4日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美和 一馬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、江崎グリコ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。